経済産業公報

令和５年７月分　主要目次

（第20159号～第20178号）

輸入発表

・〔第５号〕令和５年度「水産物」の輸入割当てについて（26日）
・〔第６号〕令和５年度「こんぶ」の輸入割当てについて（26日）
・〔第７号〕令和５年度「ばら干しのあおのり及びひとえぐさ」の輸入割当てについて（26日）
・〔第８号〕令和５年度「あじ」の輸入割当てについて（26日）

輸入注意事項

・〔第10号〕「特定手続等に係る申請者の届出について」等の一部改正について（12日）
・〔第11号〕「ワシントン条約動植物及びその派生物の輸入の承認について」の一部改正について（12日）
・〔第12号〕「ロシアを原産地とする原油及び石油製品（輸入公表三の７の⑼に掲げるものに限る。）の輸入に関する確認について」の一部改正について（12日）
・〔第13号〕「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」の廃止について（12日）

輸出注意事項

・〔第10号〕「特定手続等に係る申請者の届出について」等の一部改正について（12日）
・〔第12号〕「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」の廃止について（12日）

大臣官房

・「三陸・常磐ウィークス（第２弾）」を実施します（25日）

経済産業政策局

・起業家等の海外派遣プログラム「J-StarX」公式 Web サイトを開設します（５日）
・『「スピンオフ」の活用に関する手引』を改訂しました（７日）
・「サステナブルな企業価値創造に向けたサステナビリティ関連データの効率的な収集と戦略的活用に関するワーキング・グループ（WG）」の中間整理をとりまとめました（25日）
・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました（28日）

調査統計グループ

・令和３年経済センサス－活動調査の産業横断的集計「事業所に関する集計・企業等に関する集計」に関する結果を取りまとめました（６日）
・５月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（７日）
・５月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（10日）
・５月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（11日）
・海外現地法人四半期調査（2023年１月から３月期）の結果を取りまとめました（12日）
・５月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（14日）
・５月の生産動態統計速報（化学工業）（18日）
・５月の生産動態統計速報（鉱業）（18日）
・５月の生産動態統計速報（金属製品工業）（19日）
・５月の生産動態統計速報（その他工業）（19日）
・５月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（21日）
・５月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（21日）
・５月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（24日）
・５月の鉱工業生産動向（確報）（25日）
・５月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（25日）
・５月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（25日）
・５月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（26日）
・５月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（27日）

通商政策局

・日・ウクライナ官民ラウンドテーブルを開催しました（４日）
・2023年Ｇ７大阪・堺貿易大臣会合の会場を決定しました（４日）
・「令和５年版通商白書」を取りまとめました（６日）
・西村経済産業大臣が第３回日 EU ハイレベル経済対話に出席しました（７日）
・西村経済産業大臣は米国下院歳入委議員団による表敬を受けました（13日）
・太田経済産業副大臣がフランス、スペインに出張しました（14日）
・平井裕秀経済産業審議官は、安徳根（アン・ドックン）韓国産業通商資源部通商交渉本部長と会談を行いました（14日）

・西村経済産業大臣は、ブルトン欧州委員（域内市場担当）と半導体に関する協力覚書を締結し、会談を行いました（18日）
・西村経済産業大臣はシュワブ世界経済フォーラム会長の表敬を受けました（18日）
・中谷経済産業副大臣がチュニジア共和国のテビブ外国投資振興庁長官と会談を行いました（19日）
・WTO開発のための投資円滑化協定の交渉の妥結に関する宣言が発出されました（20日）
・中谷経済産業副大臣がニーハマル駐日ノルウェー大使の表敬を受けました（21日）
・中谷経済産業副大臣はイスラエル・ヨルダンに出張しました（31日）
・里見経済産業大臣政務官は南米（チリ、コロンビア、ブラジル）に出張しました（31日）

貿易経済協力局

・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（７日）
・外国為替及び外国貿易法違反企業に対する警告を行いました（10日）
・輸出貿易管理令の一部を改正する政令が閣議決定されました（11日）
・「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の電子申請に使用する「委任用パスワード」の発行依頼の手続について（お知らせ）」等の一部改正について（12日）
・外国為替及び外国貿易法違反企業に対して警告を行いました（14日）
・日韓輸出管理政策対話を開催しました（21日）

産業技術環境局

・EBPMの観点から研究開発税制の効果について研究調査を行います（５日）
・2050年カーボンニュートラル（CN）の達成に必要な、ネガティブエミッション技術（NETs）の社会実装・産業化に向けた方向性をとりまとめました（11日）
・太田経済産業副大臣がフランス、スペインに出張しました（14日）
・二国間クレジット制度の構築に係る日・キルギス間の協力覚書に署名しました（19日）
・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2023年７月分）（28日）
・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました（28日）

製造産業局

・令和５年度商用車の電動化促進事業の公募を開始しました（７日）
・「防衛装備に係る事業者の下請適正取引等の推進のためのガイドライン策定に向けた有識者検討会」を開催しました（13日）
・モビリティ水素官民協議会の中間とりまとめを公表します（21日）
・経済産業省の関連団体を名乗る組織に御注意ください（再周知）（31日）

商務情報政策局

・災害時、被災地における家電等の物資調達に関する協定書を株式会社ヤマダデンキと締結しました（10日）
・製品安全に関するタイ消費者保護局との協力文書を締結しました（11日）
・経済産業省及び警察庁はサイバー攻撃によるクレジットカード番号等の漏えい事案に関する対策の推進に関する覚書を締結しました（12日）
・第１回デジタルライフライン全国総合整備実現会議を開催しました（13日）
・リコール製品や安全ではない製品から消費者を守るための日本版「製品安全誓約」がスタートしました（13日）
・日EUデジタルパートナーシップ閣僚級会合を開催しました（14日）
・水素保安ポータルサイトを開設しました（14日）
・令和５年安全功労者内閣総理大臣表彰が行われました（18日）
・「アートと経済社会について考える研究会報告書」を公表します（24日）
・第二期スポーツ未来開拓会議中間報告を公表します（24日）
・「サプライチェーン…イノベーション大賞2023」の受賞者が決定されました（25日）
・「重要情報を扱うシステムの要求策定ガイド」を公開しました（26日）
・生成AI開発支援スキーム検討委員会を立ち上げました（31日）

資源エネルギー庁

・小売電気事業者に対し、電気事業法に基づく業務改善命令に係る弁明の機会の付与の通知を行いました（４日）
・組織令や関連規定を改正し、資源エネルギー庁の組織を見直します（５日）
・「浮体式産業戦略検討会」を開催します（５日）
・第１回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）高級実務者会合を開催しました（６日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の取扱いに関する韓国政府向けテレビ会議説明会を開催しました（７日）
・西村経済産業大臣は米国下院議員団一行の表敬を受けました（13日）
・石油統計速報（令和５年５月分）（18日）
・令和５年６月29日から山口県一部地域において発生した大雨に関して電気料金の災害特別措置の認可等を行いました（18日）
・西村経済産業大臣がグロッシーIAEA事務局長と会談を行いました（19日）
・IAEAが東京電力福島第一原発におけるALPS処理水の安全性レビューに関する包括報告書を公表しました（19日）

・高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する「文献調査段階の評価の考え方（案）」に対する御意見の募集及び改定「基本方針」に基づく取組の進捗について（19日）
・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します（21日）
・令和５年７月７日から島根県、福岡県、佐賀県、大分県一部地域において発生した大雨に関して電気料金の災害特別措置の認可等を行いました（24日）
・電気事業法に基づく業務改善命令に関する意見の聴取を行いました（24日）
・クリーンエネルギー協力のための日本－サウジアラビア王国間のライトハウス・イニシアティブを発表しました（27日）
・LNG産消会議2023を開催しました（27日）
・令和５年７月７日から青森県、秋田県、富山県一部地域において発生した大雨に関して電気料金の災害特別措置の認可等を行いました（28日）

特　許　庁

・「不正競争防止法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」が閣議決定されました（５日）
・世界各国との間で知財分野の国際協力を前進させました（27日）

中小企業庁

・中小企業の挑戦を応援する５つの報告書及びガイドラインを公表します！（３日）
・太田経済産業副大臣がフランス、スペインに出張しました（14日）
・令和５年６月29日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者支援措置を行います（14日）
・下請中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しするため、全国のよろず支援拠点に相談窓口を設置するなどサポート体制を整備します（20日）
・令和５年７月７日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者支援措置を行います（20日）
・第４回「アトツギ甲子園」を開催します（28日）

経済産業局

・５月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（21日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（26日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（26日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（27日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（27日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（28日）
・北海道経済産業局管内経済概況（４月分）（３日）
・四国経済産業局管内の経済動向（４月分）（３日）
・東北経済産業局管内の経済動向（４月分）（５日）
・九州経済の基調判断（４月分）（７日）
・中国経済産業局管内経済動向（５月分）（24日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（５月分）（27日）
・九州経済の基調判断（５月分）（31日）

内　閣　府

・６月の月例経済報告（３日）
・５月の機械受注統計調査報告（24日）

総　務　省

・５月の全国消費者物価指数（４日）
・５月の労働力調査（速報）（11日）
・５月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（19日）

財　務　省

・５月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（３日）
・５月の大阪税関管内貿易概況（速報）（５日）
・５月の神戸税関管内貿易概況（速報）（14日）
・５月中国際収支状況（速報）（21日）
・６月の貿易統計速報（28日）
・６月の東京税関管内貿易概況（速報）（31日）
・税関長公示主要外国為替相場（７月９日～７月15日）（７日）
・税関長公示主要外国為替相場（７月16日～７月22日）（14日）
・税関長公示主要外国為替相場（７月23日～７月29日）（21日）
・税関長公示主要外国為替相場（７月30日～８月５日）（28日）

日　本　銀　行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和５年８月中において適用）（25日）

人　事　異　動

・経済産業省（５日）（７日）（12日）（13日）（18日）（24日）（26日）
・経済産業省幹部人事（10日）
・経済産業省幹部名簿（14日）

消　費　者　庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（19日）

２０２２年版　電気事業便覧

経済産業省資源エネルギー庁（編）

日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録！
全面自由化以降の電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる一冊

◎旧一般電気事業者のみならず、新規参入事業者や卸電力取引所の動向も掲載
◎小売全面自由化の進捗状況や海外主要国の電気事業の概要も掲載

Ａ５判 295 頁
定価 :1,430 円
（本体 1,300 円＋税 10%）
ISBN978-4-8065-3087-9

電気事業便覧は、１９５４年（昭和２９年）の創刊以来、日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録し、電気事業に携わる方など、電気事業関係者の参考に資する書籍として活用されてきました。

そして、６０年ぶりの抜本的な電力システム改革が進められる中で、新規参入事業者や卸電力取引所の動向、小売全面自由化の進捗状況、海外主要国の電気事業の概要などを追加し、電気事業についてより広く俯瞰できるような内容に刷新しました。また、毎年、より充実したものとなるよう検討して、更新しております。

海外の自由化先進国を見ても、電気事業に関する基礎データの提供は、自由化を支えるインフラとなっており、電気事業に関連するデータを集約し、電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる電気事業便覧は全面自由化以降、ますますその重要性を増しています。

電気事業関係者だけでなく、自治体関係者、一般の方にも広く活用いただける内容です。

主要目次

Ⅰ　電気事業
Ⅱ　電力需給
Ⅲ　電力供給設備
Ⅳ　電気料金・市場
Ⅴ　経理・財務
Ⅵ　海外事情
Ⅶ　その他

発行　一般財団法人　経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会　刊行物　**検　索**